

IEEJエネルギーウェ  
ビナー（速報解説）

2023年3月8日  
11:00～11:40

# ネタニヤフ新政権発足による 中東情勢への影響

**JIME-IEEJ**  
JAPAN

一般財団法人  
日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター

主任研究員

渡邊 駿

[shun.watanabe@jime.ieej.or.jp](mailto:shun.watanabe@jime.ieej.or.jp)

## 報告内容

1. イスラエル概況
2. ネタニヤフ新政権の特徴
  - ネタニヤフ氏とは
  - 新政権の構造的な特徴
  - 新政権誕生によって生じた問題
3. ネタニヤフ新政権の今後の展望
  - イスラエル／パレスチナ
  - 中東・湾岸アラブ諸国への影響
  - 対イラン関係への影響

# 1. イスラエル概況

## ① イスラエルとパレスチナ自治区

### ■ イスラエル国



- 人口：約950万人
- 面積：2.2万km<sup>2</sup>（四国程度）
- 民族：ユダヤ人 74%、アラブ人 21%、その他 5%
- 宗教：ユダヤ教 74%、イスラーム 18%、キリスト教 2%、ドゥルーズ 1.6%

### ■ パレスチナ自治区



- 人口：約535万人(西岸地区 約319万人、ガザ地区 約216万人)
  - ✓ パレスチナ難民：約639万人
- 面積：約6,020km<sup>2</sup> (西岸地区 5,655km<sup>2</sup>、ガザ地区 365km<sup>2</sup>)
- 民族：アラブ人
- 宗教：イスラーム 92%、キリスト教 7%、その他 1%



# 1. イスラエル概況

## ② イスラエルの成り立ち、今日に至る歴史的経緯

### ■ シオニズム：ユダヤ人国家の建設を目指すナショナリズム

- 19世紀中頃から、ヨーロッパでの反ユダヤ主義の高まりを受けて形成
- 第一次世界大戦後から移民が急増：英国の支持、英国委任統治領パレスチナの成立
- アラブ系住民との衝突激化 → 英国は事態の收拾に失敗
- 1947年 国連パレスチナ分割決議案

### ■ 1948年 イスラエル建国宣言、第一次中東戦争：パレスチナ難民の発生

### ■ 1967年 第三次中東戦争：パレスチナ全域、シナイ半島、ゴラン高原を占領

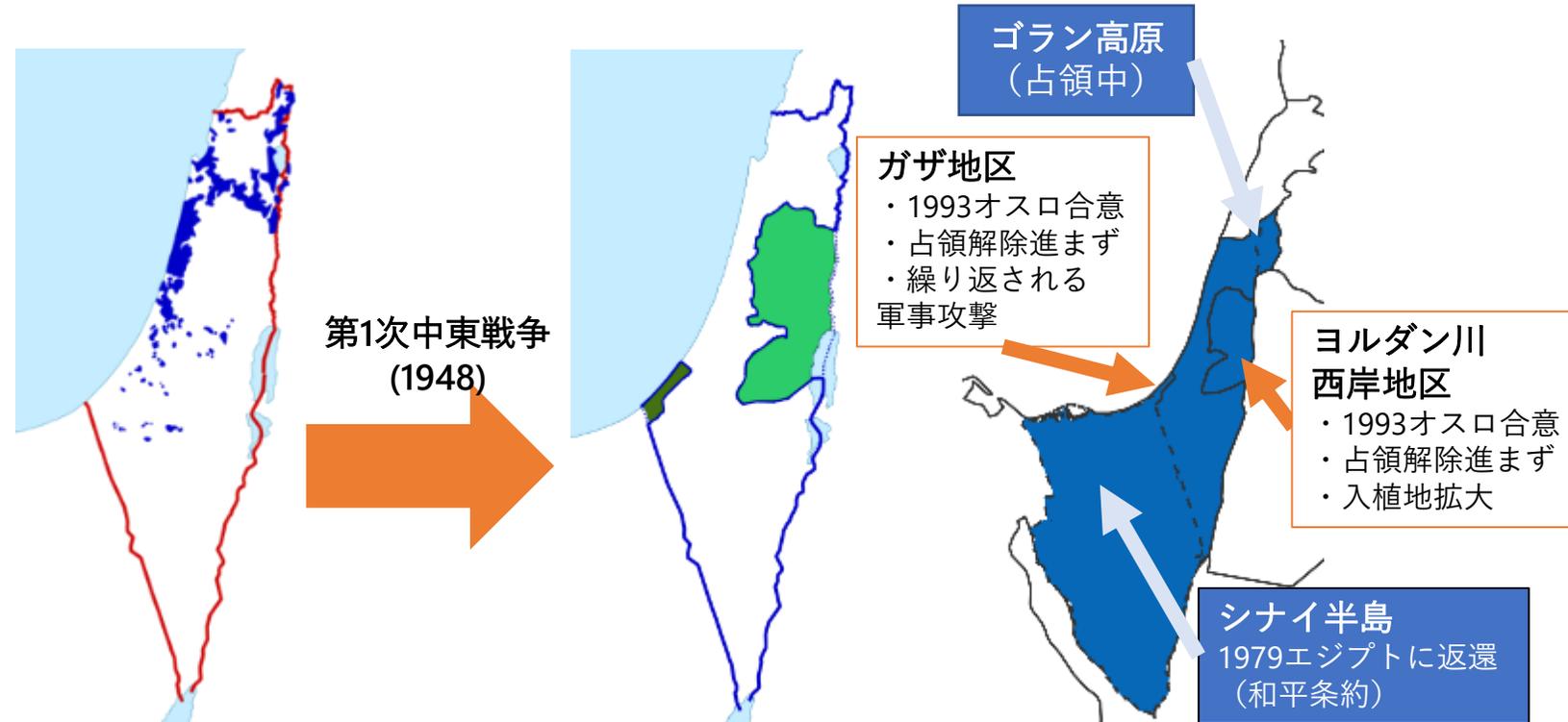
- 聖地エルサレムの支配が現実のものに
- 入植活動の活発化：国連安保理決議を無視（占領地での入植は国際軍事法違反）

### ■ 1993年 オスロ合意

- イスラエル、パレスチナの相互承認（「二国家解決案」）、パレスチナ暫定自治の開始
- 和平プロセスの頓挫、現在に至る：二国家解決は極めて困難な現状
  - ✓ イスラエルによるヨルダン川西岸地区の実質的な併合

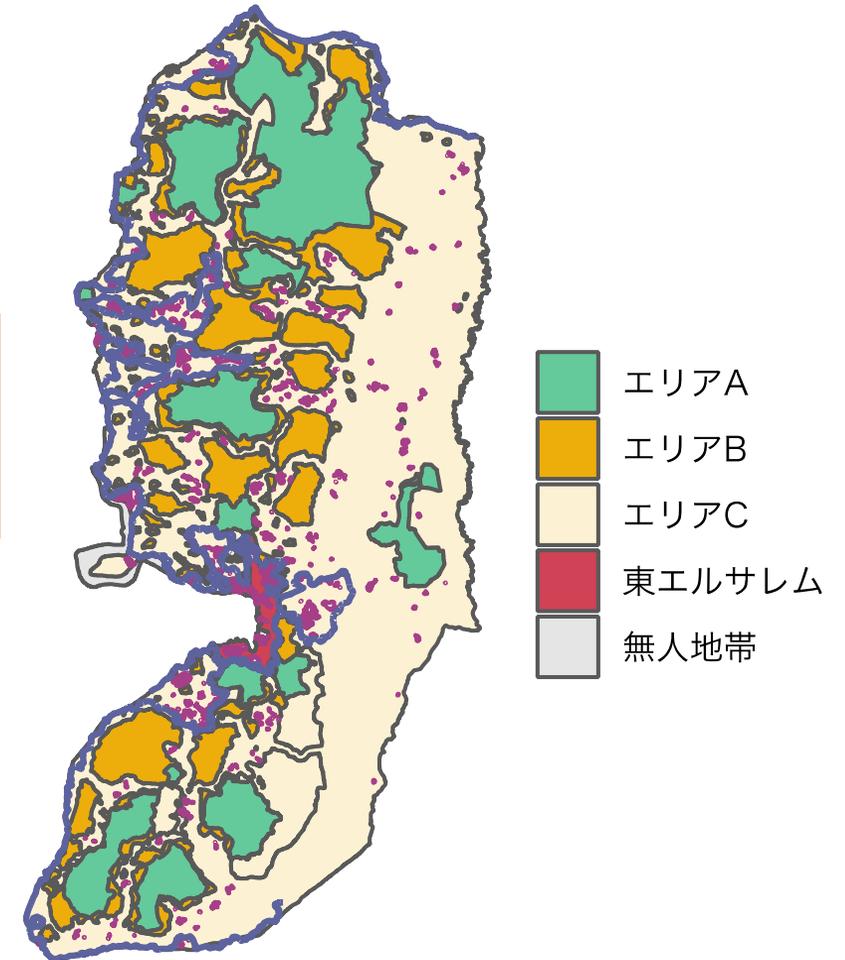
## イスラエル/パレスチナ領域の変化

## ヨルダン川西岸地区での入植地拡大状況



出所: Onceinawhile, [Wikimedia Commons](#) (CC BY-SA 3.0)

出所: ComServant, [Wikimedia Commons](#) (CC BY-SA 4.0)



出所: United Nations OCHA oPtより発表者作成

## 2. ネタニヤフ新政権の特徴

### ① 首班 ベンヤミン・ネタニヤフ

■ 歴代最長在任首相：1996～99、2009～21、2022末～

■ リクード党首

➤ 右派

➤ **大イスラエル主義**：パレスチナ全土をイスラエルの領土に

■ 人気

➤ 2010年代長期政権下での経済成長、「平穏」

✓ 2010～19の平均GDP成長率 4.2%（同時期世界平均 3.2%）

➤ **イスラエル社会の右傾化**：パレスチナへの警戒心の高まりに**ネタニヤフの強硬なスタンス**が受け入れられる

■ **汚職容疑での裁判**

➤ 3件の汚職容疑について、2019年に起訴、現在も審理進行中

➤ 現職首相への起訴はイスラエル史上初

➤ 反ネタニヤフ票の広がり、2021年ベネット政権成立へ



[Avi Ohayon](#) / [Government Press Office](#),  
CC BY-SA 3.0, [Link](#)

## 2. ネタニヤフ新政権の特徴

### ② ネタニヤフ新政権の構造的な特徴

#### ■ 不安定な政治システム

- 単独過半数獲得政党の不在
- ベネット前政権：1年余で崩壊

→ 連立与党の離反防止の重要性

#### ■ 「イスラエル史上、最もタカ派」

- 宗教シオニズム（初連立・初入閣）：大イスラエル主義、入植活動推進
- 超正統派：ユダヤ教戒律の重視、世俗的な政策への反対／宗教的な政策の要求

■ **ネタニヤフの直面するジレンマ**：政権維持のためには**極右勢力の要求**に応える必要があるが、それによって**国内外からの反発**を受ける危険性

- パレスチナ問題の存在
- 民主主義国家としての自負

連立与党の構成

政党名	イデオロギー	議席数
リクード	右派	32
宗教シオニズム	宗教シオニズム	7
ユダヤの力		6
ノアム		1
シャス	超正統派	11
統一トーラー		7
合計		64

イスラエル国会：一院制、全120議席  
2022年11月総選挙 → 12月末組閣完了

## 2. ネタニヤフ新政権の特徴

### ③新政権誕生によって発生した問題①: 司法制度改革問題

#### ■ 司法府に対するネタニヤフ政権の不满

- ネタニヤフ自身の汚職裁判問題
- デリ・シヤス党首の閣僚解任問題：有罪判決の確定した人物
- 世俗的・リベラルな姿勢：ユダヤ法を無視

#### ■ 司法府に対する立法府のコントロールの拡大を志向するネタニヤフ政権

- 「オーバーライド」条項案：最高裁判断を国会が覆すことを可能に
- 判事選任委員会の国会議員割合の拡大
- 高等法院の審理権限の縮小 e.g. 閣僚任命審理権限
- 法務長官の権限分離

#### ■ イスラエル世論の反発

- 民主主義への脅威：三権分立、司法の独立
- 連日の反対デモ、集会／大統領の異例の介入
- 経済界からも懸念表明：カントリーリスクの上昇

## 2. ネタニヤフ新政権の特徴

### ④新政権誕生によって発生した問題②: パレスチナとの衝突拡大

#### ■ 聖地問題：ベングヴィール国家安全保障相のイスラーム聖地入場（1/3）

- ベングヴィール：「ユダヤの力」（宗教シオニズム系政党）党首
- 国家安全保障相：新設、入植地建設・警察行政などを所掌
- 「神殿の丘／ハラム・シャリーフ」の現状維持原則に対する挑戦
  - ✓ Cf.) 2000年「第2次インティファダ」のきっかけはシャロン首相のイスラーム聖地強行入場

#### ■ 入植地拡大政策

- 「非合法」入植地の合法化、入植地での住宅建設計画の承認

#### ■ 暴力の応酬

- ナーブルスでパレスチナ組織とイスラエル軍の銃撃戦、パレスチナ人11名死亡（2/22）
  - ✓ ガザ地区からイスラエルに向けて6発のロケット発射、イスラエルも報復攻撃
  - ✓ 一作戦での死者数としては2005年以来最悪
- ヨルダン川西岸地区北部でイスラエル人2名が銃撃を受け死亡。この事件を受け、数百人の入植者が銃撃現場近くのパレスチナ人集落を襲い、パレスチナ人1人が死亡、多数の家屋の破壊、車両への放火（2/27）
- 2023年初から2月末までの死者：イスラエル13名、パレスチナ60名
  - ✓ 2022年は近年で最も多くのテロ、軍、警察等による犠牲者（イスラエル人27名、パレスチナ人167名）

### 3. ネタニヤフ新政権の今後の展望

#### ① イスラエル／パレスチナ：現状変化の期待薄

##### ■ 机上の仮説

- 司法制度改革問題：抗議運動、市場動向が影響力を持つ可能性？
- 聖地問題・入植問題：国際的非難、国際協調が影響力を持つ可能性？

##### ■ 現状の変化の見込みは薄い：強硬な右派的政策への広い「支持」

- 極右政党なしでは連立が維持できないネタニヤフ政権
- イスラエル国内の右傾化
  - ✓ 聖地問題、入植問題に対する抗議運動は限定的
- 普段通りの国際社会の反応＝イスラエルの政策に与える影響の限定性：イスラエルへの抗議、二国家解決の重要性の確認、聖地エルサレムの現状維持の重要性の確認
  - ✓ 米国・ヨルダン・エジプト政府関係者参加のもとで行われた、ヨルダン・アカバでのイスラエル、パレスチナの治安当局者会合（2/27）
    - 入植活動の一時凍結合意を約するが解釈の相違、現場では衝突拡大

##### ■ 衝突の激化、犠牲者の増加が想定される

- 3月下旬：ラマダーン

### 3. ネタニヤフ新政権の今後の展望

#### ②中東・湾岸アラブ諸国への影響：限定的

- 政権交代も、「外交」政策については継続性
- 今日の潮流：政治、経済・安全保障問題の分離／パレスチナ問題の周縁化
  - 政治情勢は静観しつつ、経済・治安・軍事面での協力強化
  - アブラハム合意（2020）
- 直近の動向
  - モロッコ軍高官のイスラエル訪問（2/17）
  - オマーン、イスラエル民間機の領空通過を許可（2/24）
- 今後の見通し
  - 周辺アラブ諸国：イスラエルへの自制要求、だが影響力は限定的
    - ✓ 国交樹立国が中心的な役割：エジプト、ヨルダン
    - ✓ パレスチナ系人口が多い国々で抗議運動・声明、だが波及効果は疑問：ヨルダン、レバノン
  - 湾岸アラブ諸国：政治的な動きは少なく、経済・治安・軍事面での協力を徐々に進める
    - ✓ オマーンの動向に注目？／サウジアラビアの国交正常化には時期尚早か

### 3. ネタニヤフ新政権の今後の展望

#### ③ 対イラン関係への影響：核開発問題をめぐる対立継続

##### ■ イラン核開発問題：イスラエルは強い警戒心を継続的に示す

- 2015年JCPOA：「歴史的に誤った合意」（ネタニヤフ）
- 核開発関連の攻撃：2020年7月、2021年4月ナタンズのウラン濃縮施設への攻撃、2021年6月のテヘラン近郊の核関連施設へのドローン攻撃、2020年11月の科学者の暗殺事件
- ベネット前政権（2021-22）もイラン核開発への脅威認識を示す
- イラン核開発に対する継続的な脅威認識、対抗戦略

##### ■ イスラエルによるイランへの軍事攻撃：短期的には可能性は低い

- 単独攻撃能力への疑問：航続距離の問題
- イラン側からの相当な反撃の危険性
- 米軍との共同攻撃の可能性：シグナルは発しているが、実現可能性は未知数
  - ✓ イスラエル軍・米軍合同空事訓練（2022.11）
- 現実的な国防相人事：軍事的に非合理的な決定を下す可能性は低い
  - ✓ 宗教右派のポスト要求を却下、元軍人の任命